

5 給与について

● 職員の初任給（令和6年4月1日現在）

区分		村上市		国	
		大学卒	高校卒	大学卒	高校卒
初任給	一般行政職	196,200円	166,600円	総合職 一般職 200,700円 196,200円	166,600円
	技能労務職	—	164,000円		
	消防職	—	191,800円		

※初任給は学校卒業後すぐに採用された場合の月額です

● 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況（令和6年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	283,340円	298,767円	321,320円
	高校卒	233,950円	277,100円	310,350円
技能労務職	高校卒	—	—	—

※該当する職員がいない場合は空欄としています

6 手当について（主なもの）

● 期末・勤勉手当（令和6年4月1日現在）

区分	村上市		国	
	期末	勤勉	期末	勤勉
6月期	1.225月分 (0.675)	1.025月分 (0.5)	1.225月分 (0.6875)	1.025月分 (0.4875)
12月期	1.225月分 (0.675)	1.025月分 (0.5)	1.225月分 (0.6875)	1.025月分 (0.4875)
計	2.45月分 (1.35)	2.05月分 (1.0)	2.45月分 (1.375)	2.05月分 (0.975)

※期末・勤勉手当の（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です
※再任用職員とは定年退職などにより退職した後、改めて採用された職員をいいます

● 退職手当（令和6年4月1日現在）

区分	村上市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.670月分	24.587月分	市と同額	
勤続25年	28.040月分	33.271月分		
勤続35年	39.758月分	47.709月分		
最高限度額	47.709月分	47.709月分		
加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	
1人当たり 平均支給額	610万円	2,070万円	—	

※1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に対するものです

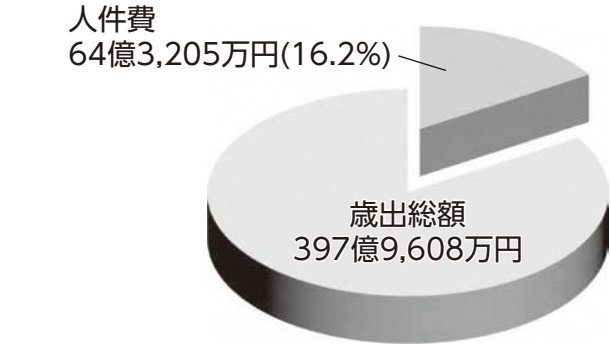
村上市の職員数・給与などを公表します

閩総務課人事管理室（☎53－3366）

市職員の給与は、国家公務員や新潟県職員の給与などを参考にしながら、市議会の審議を経て条例などで定められています。



1 人件費率（令和5年度普通会計決算）



※普通会計には一般会計のほか、蒲萄スキー場特別会計および情報通信事業特別会計に従事する職員の人件費が含まれています
※人件費には、一般の職員のみではなく特別職（市長、議員など）の給料、手当、共済負担金などが含まれています

2 職員数の状況 ※非常勤職員を除く（令和6年4月1日現在）

区分		職員数		区分		職員数	
		令和5年度	令和6年度			令和5年度	令和6年度
一般行政 部門	議会	4	4	教育部門		66	66
	総務・企画	135	133	消防部門		140	138
	税務	29	26	小 計		206	204
	民生	154	166	病院		0	0
	衛生	51	51	水道		19	19
	労働	0	0	下水道		19	16
	農林水産	45	44	その他		38	24
	商工	21	22	公営企業 など会計 部門			
	土木	38	37			76	59
	小 計	477	483			759	746

3 特別職の報酬などの状況（令和6年4月1日現在）

区分		月額	期末手当	
給料	市長	812,400円	6月期 12月期 計	1.700月分 1.700月分 3.400月分
	副市長	623,500円		
	教育長	553,500円		
報酬	議長	376,900円		
	副議長	309,700円		
	議員	286,600円		

※村上市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数で「標準的な職務内容」とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です

4 一般行政職の級別構成比(令和6年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比 (%)
7級	政策監	1人	0.3
6級	課長・会計管理者・支所長・参事	16人	4.2
5級	課長・参事・課長補佐	87人	23.1
4級	副参事・防災専門員	43人	11.4
3級	係長・主査	156人	41.4
2級	主任	45人	11.9
1級	主事・技師・社会福祉主事	29人	7.7
	計	377人	100.0